

意見活動

- a. 件 名 「中小企業再建支援専門家チーム」派遣制度の確立について
- b. 提出先 千葉県知事
- c. 提出年月日 平成 23 年 6 月 28 日
- d. 内容の概要 千葉県におかれまして、東日本大震災で多大な経済被害を受けた中小企業の経営支援のため、速やかに金融・経営・税務・技術などの専門家からなる「中小企業再建支援専門家チーム」を編成され、各地にご派遣をいただきましたことに、改めて厚くお礼を申し上げます。
- この相談会に参加した中小企業経営者からは、専門家の方々から経営再建のための適切な助言や課題解決に向けた具体的な手順をお示しいただくなど、総合的な指導をワンストップで頂戴できたことから、非常に有意義な機会であったとの評価と感謝の声が多く寄せられました。
- さて、このたびの未曾有の大震災の影響はもとより、百年に一度の経済有事とも言われたリーマンショックによる世界的な経済危機が記憶に新しいところでございますが、このように大規模な経済危機は中小企業の経営を根本から揺るがすばかりか、相当期間にわたる事業活動の縮小を余儀なくされ、一企業の経営のみならず、広く地域経済、雇用面においても極めて深刻な事態を招くことが憂慮されます。
- つきましては、今般の大震災の対応として千葉県が実施された専門家派遣事業は、大災害時のみならず様々な経済危機に際しても非常に有効な事業であることに鑑み、経済有事における経済活動の復興に向けた総合的な経営再建支援をワンストップで受けられる「中小企業再建支援専門家チーム」派遣事業の制度としての確立を要望します。

- a. 件 名 災害に強い都市づくり及び経済の再生に向けた支援について
- b. 提出先 習志野市長
- c. 提出年月日 平成 23 年 6 月 28 日
- d. 内容の概要 要望 1. 大規模災害の備えと軽減の取り組み
- 東日本大震災では、まちづくりや防災対策、危機管理体制など、我が国制度の様々な問題点が表面化しました。安心安全なまちづくりへ向け、東海・東南海地震等、広域にわたる大規模災害への備えと、その被害を軽減するために、なお一層の取り組みを要望します。
- (1) 防災構造の強化とまちづくりの推進
- 大規模災害を想定した都市機能の整備、公共施設の耐震化促進、ライフライン復旧体制及び防災・救急医療拠点の整備並びに高齢者や障害をお持ちの方に優しいまちづくり等、防災構造の強化による継続的、長期的な災害に強いまちづくりの推進を要望します。

(2) 防災の視点からの地域交流の推進

日常的な地域交流の中で形成される人的・物的ネットワークが、災害時に大きな力を発揮することが今回の震災から得られた教訓ですが、農山漁村地域との相互の食料・飲料水の供給関係の構築等、防災の視点からの地域特性を生かした広域的交流の推進を要望します。

(3) 住宅リフォーム助成制度の創設

安心安全な住環境づくりの促進及び需要喚起や雇用創出による地域経済活性化の観点から、市民の住宅リフォーム工事を地元事業者が施工する場合の助成制度の創設を要望します。

(4) 狭隘道路の拡幅整備と助成制度の創設

幅員が狭く災害時に大きな障害を引き起こしかねない狭隘道路が、市内に多く存在しています。災害時の避難路確保、消火活動や緊急活動の遅延対策等、災害から生活者を守るまちづくりの観点から、幅員4m未満の狭隘道路の拡幅整備と事業を円滑に進めるための助成制度の創設を引き続き要望します。

要望2. 震災を契機とした商工業の振興

震災の影響は、経営が弱体化している企業にとっては、規模の大小を問わず極めて重い負担になる一方で、防災時における商店街ほか企業の社会的役割が期待されています。経営再建支援のための各種施策が政府・自治体において講じられていますが、市内経済の速やかな再建と災害弱者にとって安心なまちづくりを推進するため、以下の諸点について要望します。

(1) 災害弱者や買い物難民に安心な社会的機能を備えた商店街づくり

今回の震災によって、地域コミュニティにおける住民に身近な商店街の社会的機能の重要性が改めて見直されました。また、高齢化の進展とともに、都市部においても買い物難民の問題が、ますます社会問題化してきました。

これからの習志野市の商店街が、地域に根付いた産業として、地域活性化の担い手としてのみならず、買い物難民や高齢者など災害弱者の救援機能としての社会的役割を発揮しうよう、協力店による宅配サービスなど、まちづくりの観点からの商店街のコミュニティ・ソフト事業に対する支援を要望します。

(2) 商店街環境整備の推進

大地震への備えとしてのみならず、前年度の商業形態調査でも整備が急務と指摘された京成津田沼駅前のワイガヤ通り老朽アーケードの撤去ほか、京成大久保駅周辺の歩行環境の改善、商店街街路灯のLED化の順次推進等、安心安全でエネルギー問題に対応した地域コミュニティにおける社会的機能として商店街の整備推進を要望します。

(3) 緊急地域経済対策事業の継続

厳しい経済環境下においても、緊急地域経済対策事業の継続によ

り、市内建設事業者の受注機会の確保、雇用維持に特段のご配慮を賜り、心から厚くお礼を申し上げますとともに、今後ますます求められる公共施設耐震化の促進、震災に強いまちづくりの観点から、本事業の継続及び1件あたり発注金額の引き上げ並びに予算枠の拡大についてご検討いただきたく、引き続き要望します。

(4) 未来を拓く地域産業の育成

震災からの経営再建支援と並行し、中長期的視点に立った未来を拓く新たな地域活力となる産業構造づくりに向けて、経営革新、新分野進出等の新たな取り組みに対する支援及び競争優位な地域資源である大学との連携環境を活用したベンチャー育成等、新たな産業活力の創造に対する支援措置の更なる充実を要望します。

要望3. 東日本大震災に対する金融支援

今回の大震災によって、事業所は戦後最悪の危機的状況に置かれ、直接・間接被害により資金繰りが一段と悪化するなど、長期にわたる深刻な事態に直面しています。事業の継続・再建の見通しが極めて不透明な情勢にあることはもとより、地域経済の混乱を避けるとともに雇用不安を回避するためにも、平時とは異なる大胆な金融支援を要望します。

(1) 震災からの経営再建と安定に向けた支援

未曾有の災害の影響で、市内事業所においても相当期間にわたって事業の縮小を余儀なくされ、雇用面でも極めて深刻な事態となることが憂慮される状況です。

つきましては、震災からの経営再建に向けて資金を十分に活用することができるよう、市制度融資において、引き続き迅速かつ柔軟な融資事務の執行をお願いするとともに据置期間及び貸付期間延長等の償還対策等、金融面からの経営再建支援を要望します。

(2) 習志野市融資制度借換え制度の導入

既存借入残高に新規分上乗せ借入れを可能とする借換えや借入金の一括化により返済負担軽減に資する借換え制度については、県融資制度はじめ、政府系金融機関や民間金融機関で一般的に行われていますが、災害からの再建時における資金需要及び経営安定化に対する金融面からの支援として、市制度融資においても創設していただきたく要望します。

(3) マルケイ資金利子補給制度の創設

直接の被災はもとより、被災地域・産業のダメージが市内企業の経営にも多大な影響を及ぼしており、とりわけ経営基盤が脆弱な小規模企業は、売上げの急減、資金繰り悪化など、今後ますます負担が重なることが懸念されます。

つきましては、既実施の県内他自治体の事例を踏まえ、市内小規模企業の震災影響からの再建と安定化に向けて、毎年多くの企業に利用されている日本政策金融公庫の「小規模事業者経営改善資金（マルケイ）」利子補給制度の創設を要望します。

要望4. その他

(1) 次世代商店街リーダーの育成及びものづくり技能継承支援

商店街と製造業、それぞれの中心的役割を果たしてきた商店主や技術者の高齢化や後継者の不在によって、商店街の社会的機能や製造技術の継承が危惧され、後継者の育成や技術の継承は、地域活力継承の観点からも喫緊に解決すべき課題となっています。

つきましては、商店街の次世代リーダー育成のための交流や組織化、継承されるべき技能と波及のための技能者表彰や認定制度についてご検討いただきたく要望します。

(2) 公共用地の境界確定業務の民間委託

公共用地の境界確認について、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）手法による民間委託が広がりを見せています。権利や行政管理財産の活用意識、所有権範囲を確定する境界確定業務の重要度が高まる折から、高度な専門性ととも膨大な作業量と煩雑な事務処理が伴う公共用地の境界確認業務の民間委託について、ご検討をいただきたく引き続き要望します。